

### 第3回 地域産業の展開に向けた都市自治体の施策に関する研究会 議事概要

日 時：2021年8月17日（火） 10：00～12：00

場 所：日本都市センター研究室内会議室・Web会議による開催（併用）

出席者：江津市 釜瀬隆司様（産業振興担当顧問）、焼杉尚生様（商工観光課企業立地係長）  
関満博 座長（一橋大学 名誉教授）、河藤佳彦 委員（専修大学 教授）、吉田雅彦 委員（実践女子大学 教授）  
石川研究室長、加藤主任研究員、鈿持研究員、黒石研究員、森研究員、田中研究員（日本都市センター）

主な議事 ・ゲストスピーカーとの質疑応答・意見交換  
・調査研究に関する議論  
・その他

#### 1. ゲストスピーカーとの質疑応答・意見交換（以下では委員によるコメント等を含む）

##### ○江津市の産業

- ・（江津市）2014年経済センサス基礎調査によると、江津市内の産業別就業者数は、第1次産業129人、第2次産業2,841人、第3次産業7,296人であり、2015年度市内生産額は製造業が突出して多く、農林水産業が非常に少ないのが特徴である。
- ・（江津市）瓦産業については、1998年当時、石州瓦は年間2億枚を超える生産量だったが、今年は2,500万枚を切っている。瓦を生産する企業も約20社あったが、今では浜田市内の企業を含めて3社となるなど、非常に厳しい現状である。
- ・（江津市）瓦製造業者が、市が誘致した企業（以下、誘致企業という。）の原料加工を引き受けたり、瓦の釉薬を作る企業が、誘致企業とマッチングして化粧品を製造したりするなど、業態転換を進めている。

##### ○企業の人材不足

- ・（江津市）これからの人口減少時代においては、雇用に関する取組みが必要であるという認識を持っている。市では、市内・近隣の高等学校・大学と連携して、人材確保に努めており、学卒者（ポリテクカレッジ島根、江津工業高校、江津高校、石見智翠館高校）の市内就職率は、2011年3月時点では13.0%であったが、2020年3月時点では26.8%に上昇した。
- ・（江津市）市では、日本語学校や外国人労働者の斡旋事業者を誘致して外国人材の確保に努めたり、江津地域雇用創造協議会を立ち上げ、企業・求職者向けのセミナーや合同企業説明会等によるマッチングを行ったりしている。
- ・（江津市）地元の企業が魅力的でないと若者は市外企業へ就職してしまうため、市では、小中学生に「江津市ふるさとキャリア教育」を行い、市内企業の魅力を伝えることで、市

内企業への就職につなげたいと考えている。

- ・山形県立長井工業高校の事例では、商工会議所と市役所が共同戦略をたてて企業を誘致するなどした結果、今では当該高校の県内就職率は約9割となっている。
- ・近年、機械系工業分野における独立創業は例があまりないが、山形県立長井工業高校の卒業生については、過去10年で約7件の独立創業があった。江津市の場合も、誘致企業に就業した後に独立創業するような人たちが出てくると、今後更に興味深い取り組みが出てくるのではないかと考えている。

#### ○企業誘致・地元企業の魅力向上

- ・(江津市) 今後はソフト産業などを中心に誘致活動を行い、地元企業とのシナジー効果・内発的な発展につながることを期待している。
- ・(江津市) 瓦産業に加えて、パルプ製造工場が地域の雇用・経済を支えてきた歴史があるので、誘致したものづくり企業に対する地元の抵抗はあまり大きくはなかったように思う。同業者からは必ずしも賛成できないとの意見も聞かれるが、誘致企業は給与水準も高く、江津市民の生活レベル・環境を整えることにもつながると理解を求めている。

#### ○サテライトオフィスの取組み

- ・(江津市) 内閣府の「地方創生テレワーク交付金」を活用し、遊休施設となっている「工場産業振興センター」の一部をサテライトオフィスやワーキングスペースとして整備し、人がつながる仕掛けをつくり、人口交流・移住人口の増加を目指している。

#### ○地域課題解決型のソーシャルビジネス（江津市ビジネスプランコンテスト（通称：Go-Con））

- ・(江津市) 急速な人口減少、伝統産業の衰退、若者の流出といった地域課題山積の中、定住対策には産業振興が欠かせないとの考え方から生まれた「江津市ビジネスプランコンテスト（通称：Go-Con）」を2010年度から開催しており、これまでに26名の創業支援が実現している（2021年3月末現在）。
- ・ビジネスプランコンテストを継続的に実施出来ているのは、市のリーダーシップに加え、中間支援団体「NPO法人てごねっと石見」も意識を高く持っているためであり、形だけ真似したとしても、全ての地域がうまくいくというわけではないだろう。
- ・民間の方で、行政に協力して推進してくれるような人がいないとなかなか進まないだろう。
- ・(江津市) 市役所職員のフットワークが軽く、説明会やNPOへの説明・協力依頼など、こまめに動き、職員が事務局に入ってNPO法人を立ち上げた。現在は完全な民間組織となり、民間の方が事業を率先して行っている。
- ・(江津市) 日本海信用金庫の協力を得て、コンテスト受賞者の事業内容を最低5、6回ブラッシュアップして事業化につなげる支援をしている。また、優勝者には市から優勝賞金100万円と創業支援補助金100万円を交付しており、内容がよければ山陰合同銀行のビ

ビジネスプランコンテストに応募出来るなど、次のステップがある。

- ・金融機関が、県の後援のもと、ビジネスプランコンテストを開催している例もある。
- ・(江津市) コンテストが継続している要因としては、受賞者がビジネスを行う中で様々な人とつながるとともに、受賞者が起業を希望する新たな人を呼び込むという仕組みになっていることがあげられると思う。外部の人が地域と関わることについては、労働力や地域の担い手として歓迎する風土が地域に根差していると感じる。
- ・(江津市) 近年、島根県内のほとんどの市町村がビジネスプランコンテストをやり始めたこともあってか江津市への応募者は少なくなっているが、過去10年間で約120件の応募があり、そのうち約50件が県外からの応募となっている。創業場所についても、受賞者からの要望があれば、空き家バンク等を中心に紹介している。

### ○職員の人材育成

- ・町や村など規模の小さい自治体の方が、職員はよく育つように思う。また、産業分野の職員は通常の人事ローテーションで異動させるのではなく、10年程度配置した方がいいと思う。
- ・(江津市) 旧合併町出身の職員は、万能型のスタイルで鍛え上げられることが多かったように思う。また、資金面からも、国へ直接提案しないと事業を実施出来なかったため、自ら起案し、プレゼンテーションを行って説明し、必要性や意義を理解してもらう力を身につけることができた。
- ・(江津市) 現在の江津市商工観光課でも、国のプロポーザル事業に挑戦するようにしており、このことは若手職員の育成にもつながっているように思う。応募する過程で、地域の課題を把握し、どのような目標を掲げて施策を実践していくかを考える力が身につけてきた。
- ・(江津市) 一方で、旧合併町では行政が主導して事業を行うのがメインであったが、江津市では地域の資源を活かした企業誘致を行うこともでき、公務員としての活躍のフィールドが広がったと感じる。
- ・(江津市) 江津市の職員は限られた分野での人事異動が多く、各分野での専門性を有する職員が多いように感じる。産業振興を担当するためには一定の専門性も必要であるが、必ずしも長い経験年数が必要となるわけではないと思う。
- ・現市長は、旧桜江町の産業振興を担当していた職員の能力を評価し、合併後も引き続き江津市の商工観光課へ配属させるなど、人事面でリーダーシップを発揮している。

## 2. 調査研究に関する議論

### ○伝統産業と現在の地域産業との関係性

- ・伝統産業と現在の地域産業との間では、両者がつながっているケースもあれば断絶しているような状況もあると思うが、この報告書ではどのように扱うか。
- ・地域産業全体に与える伝統産業の影響は小さくなっているであろう。しかし、ものづくり

という点においては、根っこはつながっているのではないかと思う。また、日本のものづくりは農業からきているという見方もある。

- ・新潟県の燕三条など、技術の蓄積やノウハウを活かして新たな分野に展開して成功している例などは、連続性があると言えるのではないか。また、焼き物の産地など、文化として残っているところであれば、観光を含めて広い意味での地域のブランド化につながっている場合もある。さらに遡れば、「地域のDNA」のようなところでつながっているとも言える場合もあると思う。

#### ○報告書構成（案）

- ・自治体へのヒアリングについては、事務局でまとめて記載するとともに、座長委員の各執筆内容の中でも触れてよいと思う。

### 3. その他

- ・第4回研究会は10月4日（月）に開催し、報告書全体構成・執筆分担の検討、ヒアリング調査報告を行う予定である。

（文責：日本都市センター）